



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>3 地域支え合いセンター運営支援事業（令和2年7月豪雨対策分） 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 建設型応急住宅を整備した7市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>4 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護施設等では自力避難が困難な方が多いことから、介護施設職員を対象に令和2年7月豪雨で被災・対応した施設において得た経験・教訓を内容としたオンライン研修を行った。 ・研修回数 2回（参加施設数 109施設、参加者数 273人）</p> <p>5 復興リハビリテーションセンター事業 延べ260名のリハビリテーション等専門職を被災地に派遣し、体操や運動機能訓練等により被災高齢者の心身機能低下の防止を図った。</p> <p>6 災害時の子どもの心のケア研修事業 子どもと接する母子保健関係者に対し、災害時の適切な対応方法等習得のための研修会を2回実施し、受講者のスキルアップに繋がった。 ・研修参加人数 365人</p> <p>7 被災地こころのケア事業 こころのケアセンターによる令和2年7月豪雨の被災者へのこころのケア及び支援者への技術支援を実施した。 ・電話相談 5件 ・アウトリーチ 6件 ・支援者からの相談対応・ケース会議対応 54件</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>老人福祉費のうち P168 ～ P169</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ～ P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業                      県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等に対し、治療歴、処方歴、検査データ等を共有する本ネットワークの構築を推進した。令和2年7月豪雨では、カルテやお薬手帳が流失した場合や受診歴のない圏域外医療機関に搬送された場合に、本ネットワークにより、患者の治療歴等が確認でき、必要な治療を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録県民数 17,779人(累計69,276人)</li> <li>・新規登録施設数 88施設(累計776施設)</li> </ul>	公衆衛生総務費のうち P191～P193
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	44,383	19,401	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業                      放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成実績 (R3) 4市町4施設</li> </ul>	児童福祉総務費のうち P177～P179
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり                      施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	256,472	256,309	<p>1 ヘリ救急医療搬送体制推進事業                      ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の致命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送数 ドクターヘリ 574件、県防災消防ヘリ 58件</li> </ul>	公衆衛生総務費のうち P191～P193
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応                      【施策1】感染症対策の体制強化                      施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	6,697,164	3,279,339	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業                      各保健所に会計年度任用職員(計29名)を配置するとともに、相談用務、検体搬送用務、健康観察用務を民間事業者へ業務委託し、保健所の負担軽減を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業                      県内11地域(15の地域医師会)に「受診案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(693医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備の支援を実施した。</p>	予防費のうち P194～P195  予防費のうち P194～P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保)			<p>3 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（寄り添い型支援） 新型コロナウイルス感染症に罹患し退院した妊産婦のうち、訪問等相談を希望する方を対象に、専門的なケアや育児等に関する助言や支援を実施した。 ・(一社)熊本県助産師会による支援 5件</p> <p>4 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（検査費用補助） 分娩の概ね2週間前の妊婦で、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対するPCR検査費用を助成した。 ・助成件数 2,423件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	61,533,222	45,928,863	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業（再掲）（P30に記載）</p> <p>2 介護施設等への換気等設備支援事業 高齢者施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置・換気設備の設置に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・10市町村 42件</p> <p>3 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 (1) 感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃費用等のかかり増し経費に要する費用を助成した。 ・事業所 78か所 (2) クラスタが発生した高齢者施設等に対し、他法人から応援職員を派遣し、介護サービスの継続を支援した。 ・5施設派遣（派遣職員数 15人）</p> <p>4 高齢者施設等におけるクラスター発生防止対策事業 高齢者施設等の事業継続を支援するため、従事者を対象とした週1回程度の集中的検査を実施した。 ・第4波（5～7月）：検査施設数 482か所、受検者数 17,728人（延べ） ・第6波（1～3月）：検査施設数 555か所、受検者数 118,720人（延べ）</p>	<p>予防費のうち P194～P195</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			<p>5 感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業            障害福祉サービス等を継続して提供するため、事業所の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みを支援すると共にクラスターが発生した施設等への応援職員派遣に向けた体制等を確保した。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した事業所において、建物の消毒費用や人員の確保等サービスの継続に必要な経費を助成した。            ・割増賃金、手当等の経費に対する助成 22事業所</p> <p>(2) クラスター発生時等に応援職員を円滑に派遣するためコーディネート業務や研修実施を予め関係団体に対し、委託を行った。            ・障害者支援施設等を対象とした感染防止対策研修会の開催 2回</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症対策推進事業            県調整本部を設置し、重症患者の入院医療機関の選定や受入調整、保健所管轄区域を超えた入院医療機関の受入調整（広域調整）等を行うとともに、同本部のサテライトを熊本大学病院に設置し、24時間体制で患者受入医療機関からの診療相談に対応すること等により、安全で必要な医療を提供できる体制を整備した。            ・広域調整等件数 938件</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業            新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、まん延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。            ・確保病床数 830床（令和4年3月末）</p> <p>8 小児・周産期医療対策事業            医療関係者と協議の上、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦及び陽性小児に係る療養先（入院、宿泊療養、自宅療養）選定基準を作成し、保健所・関係医療機関と共有することで、陽性妊産婦等の療養先を円滑に選定し、健康を守ることができた。</p> <p>9 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（再掲）（P30に記載）</p>	<p>障害者福祉費のうち P165～P168</p> <p>予防費のうち P194～P195</p> <p>予防費のうち P194～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			<p>10 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業            新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関による人工呼吸器等の設備整備に要する経費に対し助成を行い、医療提供体制の整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工呼吸器 27 医療機関 (79 台)</li> <li>・ECMO (体外式膜型人工肺) 6 医療機関 (10 台)</li> <li>・簡易陰圧装置 19 医療機関 (63 台)</li> <li>・初度設備費 22 医療機関 (117 床分)</li> <li>・个人防护具 21 医療機関 (71,632 人分)</li> </ul>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>
			<p>11 軽症者等療養支援体制整備事業            新型コロナウイルス感染症の重症者の病床確保のため、県内の宿泊施設を活用し、軽症者等に対する食事提供や健康管理等の療養生活の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊療養施設設置数 (最大時) 熊本市内4施設 八代1施設 県北3施設 天草1施設</li> <li>・設置期間 令和2年8月5日~令和4年3月31日</li> <li>・上記期間における療養者累計 9,225 人 (1日当たり最大受入人数 661 人)</li> </ul>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
			<p>12 新型コロナワクチン接種体制支援事業            医療機関や職域接種を行う中小企業等に対する接種促進のための助成を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口及び専門的医療機関を整備した。</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>
			<p>13 新型コロナワクチン大規模接種会場設置運営事業            市町村接種を補完するため、グランメッセ熊本に大規模接種会場を設置し、県民の利便性向上や接種の加速化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初回接種 (1、2回目) 令和3年8月2日~令和3年11月21日</li> <li>・追加接種 (3回目) 令和4年2月14日~令和4年3月23日</li> </ul>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現                      施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	352,914	299,121	<p>1 地域福祉総合支援事業                      高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」（夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」）の設置に対する助成及び普及拡大を図った。                      ・助成数 21 団体</p> <p>2 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会）                      生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。                      ・新規の相談・支援実績 1,307件（県所管分） 8,128件（県全体）</p> <p>3 生活困窮者自立支援プラン推進事業                      生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉協議会等の自立相談支援機関における生活困窮者からの相談を踏まえ、生活困窮者自立支援プラン推進事業において、以下の4つの任意事業を活用した支援プランの作成及び支援を行い、生活困窮からの脱却・自立の促進を図った。</p> <p>① 就労準備支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ）                      一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。                      ・相談・支援実績 8人（県所管分） 85人（県全体）</p> <p>② 一時生活支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ）                      住居のない生活困窮者（ホームレス）の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所（シェルター）の提供や衣食の提供等を実施した。                      ・相談・支援実績 13人（県所管分） 53人（県全体）</p> <p>③ 家計改善支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ）                      家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。                      ・相談・支援実績 115人（県所管分） 1,023人（県全体）</p> <p>④ 子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社福) 菊愛会・(学) 松本学園共同体）                      生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式及びSNSを活用した学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。                      ・相談・支援実績 75人（県所管分） 295人（県全体）</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>4 自立相談支援機関等の体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化するため、生活困窮者総合相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備を実施した。</p> <p>5 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付事業を継続した。 ・貸付実績 0人</p> <p>6 子どもの居場所の確保 (1) 子ども食堂活動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に困難を抱える子ども食堂の安全・安心な活動の継続等を支援するため、衛生対策等に要する経費について助成した。 ・助成実績 67か所 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数 188か所、支援した子どもの人数 1,028人</p> <p>7 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ676件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 21校（受講者数 3,662人）</p>	<p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>母子福祉費のうち P181 ～ P183</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p>



(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 3回(受講者数 50人)  8 新型コロナこころの相談支援事業(R2経済対策分) 精神保健福祉センターに相談支援員を配置し、感染拡大に係る県民の不安に対応するための相談支援を実施した。 ・相談件数(電話) 878件	障害者福祉費のうち P165 ~ P168
<b>【施策3】持続可能な経済活動の実現</b> 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	114,537	102,259	1 生活困窮者自立支援プラン推進事業(再掲)(P34に記載)	生活保護総務費のうち P186 ~ P188
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,807	2,477	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施等に係る330件の相談に対応するとともに、12件の届出書を受理した。また、17事業者に対して立入指導を実施した。	生活衛生指導費のうち P203 ~ P204
3 熊本地震からの創造的復興 <b>【施策1】</b> くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	747,086	440,849	1 災害救助事業 平成28年熊本地震に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和4年3月31日時点) ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 21戸 入居者数 60人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 16戸 入居者数 35人  2 住まいの再建支援事業 熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。(熊本市は直接実施) ・受付件数 7件(累計172件)	災害救助費のうち P189 ~ P190   社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①「すまい」の再建)			<p>(2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。(熊本市は直接実施) ・受付件数 123件(累計3,194件)</p> <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 72件(累計6,694件)</p> <p>(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 336件(累計20,000件)</p> <p>(5) 保証人不在被災者支援事業 保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。 ・受付件数 0件(累計7件)</p> <p>(6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 27件(累計2,805件)</p> <p>3 地域支え合いセンター運営支援事業(平成28年熊本地震対策分) 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p>	社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	24,280	24,246	<p>1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 また、若い世代がライフデザインの一環として結婚を考える機会を創出するため、ライフデザイン番組制作、CM等の広報活動による意識啓発を行った。 ・よかボス企業 915件</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p>
<p>施策2-②産業人材の確保・育成</p>	574,440	534,972	<p>1 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット等の導入を行う事業所に対して助成した。 ・介護ロボット導入事業所数 110事業所 ・ICT導入事業所数 105事業所</p> <p>2 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生39名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（87名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の19医療機関へ32名の医師（修学資金貸与医師17名、自治医科大学卒業医師15名）を派遣した。 更に、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の臨床研修医確保のため、熊本県が運営しているウェブサイト「くまもと地域医療ステーション」の改修や、臨床研修合同説明会への参加を促した。</p> <p>3 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生170名に対し、修学資金を貸与した。</p> <p>4 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、310名が看護職員として再就業した。</p>	<p>老人福祉費のうち P168 ～ P169</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p> <p>保健師等指導管理費のうち P215 ～ P216</p> <p>保健師等指導管理費のうち P215 ～ P216</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	18,744,988	17,453,611	<p>1 特別保育総合推進事業 延長保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 504施設</p>	<p>児童福祉施設費のうち P183 ～ P185</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>2 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1)施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村</p> <p>(2)地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 18市町村</p> <p>3 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42市町村</p> <p>4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 18人</p> <p>5 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者数 274人 ・就職準備金貸与者数 5人</p> <p>6 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 35市町村 46施設</p> <p>7 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ232,675件</p>	<p>児童措置費のうち P179 ～ P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉施設費のうち P183 ～ P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			8 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 25市町村 39施設 ・地域子育て支援拠点事業 39市町村 118施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 12市町 23施設 ・一時預かり事業 31市町村 200施設 (災害特例型含む)	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			9 放課後児童クラブ施設整備事業 (再掲) (P30に記載)	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			10 児童健全育成事業 (運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 40市町村 524クラブ	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			11 少子化対策総合交付金事業 (企業版ふるさと納税活用) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。 ・結婚チャレンジ事業 35市町村 73事業 (うち37事業が新型コロナ感染拡大により中止) ・一般不妊治療費助成事業 43市町村 延べ697件 ・早産予防対策事業 44市町村 8,751件 ・市町村創意工夫事業 34市町村	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
			12 思春期健康教育事業 高校に対し、思春期健康教育事業を実施することで、思春期の子どもに対する性と生の正しい知識の普及啓発を行った。 ・思春期保健教育講演会 15校 5,169名	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
13 妊娠・出産包括支援推進事業 女性特有の悩みや望まない妊娠を繰り返す女性の相談体制の整備、子育て世代包括支援センターの設置に向けた市町村への働きかけを行った。 ・子育て世代包括支援センター設置 33市町村	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>14 不妊治療助成事業            特定不妊治療（体外受精・顕微授精）の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。            また、市町村担当者等が男性不妊治療に関する理解を深めるための研修会を実施した。            ・特定不妊治療費助成 1,196件            ・相談件数 170件            ・研修会参加者数 53人</p>	<p>公衆衛生総務費のうち            P191～P193</p>
			<p>15 「くまもとスタイル」子育て推進事業            子育ての悩み等にAIが答える「聞きなっせAIくまもとの子育て」を運用し、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。            ・登録件数 7,801件</p>	<p>児童福祉総務費のうち            P177～P179</p>
			<p>16 多子・多胎世帯子育て支援総合補助金事業            在宅育児を行う多子・多胎世帯への育児サービス及び兄弟利用の場合の放課後児童クラブ利用料の助成を行った。            ・助成実績 8市町村</p>	<p>児童福祉総務費のうち            P177～P179</p>
			<p>17 子ども虐待防止総合推進事業            (1) 児童相談所の機能強化            児童相談所の体制充実のため、児童福祉司を3人増員した。また、児童心理士を5人配置することにより体制を強化した。            (2) 児童相談所職員の資質向上            児童福祉司や児童心理士の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。            (3) 子どもの権利啓発キャンペーン            児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した。(参加者：48人)</p>	<p>児童福祉施設費のうち            P183～P185</p>
			<p>18 児童家庭支援センター事業            児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、既設4か所（荒尾・玉名・鹿本、阿蘇・菊池、水俣・芦北、天草地域）に加え、新たに3か所（宇城・上益城、人吉・球磨、八代地域）を新設した。</p>	<p>児童福祉施設費のうち            P183～P185</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			19 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児科医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する23医療機関に手当に要する経費に対し助成を行った。	公衆衛生総務費のうち P191～P193
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)	1,365,286	751,502	<p>1 地域共生社会推進事業 地域福祉活動のリーダー養成等により、地域での見守り体制強化を支援した。(委託先：(社福)熊本県社会福祉協議会) ・地域福祉推進フォーラムの実施(オンデマンド配信) ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 9件 ・地域の底力向上研修 参加者 14人 ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者 133人</p> <p>2 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人(水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>3 高齢者能力活用事業 (一財)くまもとさわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 281人</p> <p>4 介護基盤緊急整備等事業 第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進するため市町村を通じて助成を行った。 ・22市町村 70件</p> <p>5 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、5市町に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。</p> <p>6 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内18か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。</p> <p>7 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内17か所の「広域支援センター」、県内101か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉施設費のうち P175</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>8 認知症サポーターアクティブチーム支援事業</p> <p>(1) 認知症サポーターアクティブチーム認定事業 認知症サポーターの活動活性化を図るため、傾聴ボランティア活動や認知症カフェの運営等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 1団体(1村からの推薦)</p> <p>(2) 認知症サポーター見守り体制等推進補助金事業 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 1団体(1市からの申請)</p> <p>(3) 認知症サポーター養成事業 小中学校や高校における認知症サポーターの養成を進めたこと等により、サポーター養成数は39万人を突破し、人口比で13年連続日本一を達成した。 ・認知症サポーター新規養成者数 14,789人(累計 393,681人)</p> <p>9 ひきこもり支援推進事業 市町村等支援員を1名配置し、県内市町村や社会福祉協議会との意見交換による各地域の現状把握及び支援調整会議での専門的助言や電話相談による支援者支援等を行った。</p> <p>10 育成医療 障がいを持つ18歳未満の児童(又は障がいを残すおそれのある児童)に対し、その障がいの除去・軽減する手術等に係る医療費を助成し、児童の健やかな成育を図った。 ・支給認定件数 入院 260件 入院外 214件</p> <p>11 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がい児の早期発見・早期支援のため、巡回健診や関係者の研修会を行った。 ・開催数 2回(受講者数 365名)</p> <p>12 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児聴覚検査の実施状況を把握し、今後の体制整備に向けた協議会を開催した。</p> <p>13 工賃向上計画支援事業 障がい者就労施設(就労継続支援A型・B型事業所(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労の場や機会の確保を図るため、研修会の開催やアドバイザー派遣等のほか、福祉事業所と農業者とのマッチングの取組みを推進した。 マッチングによる契約件数は95件で、令和5年度の目標50件を前倒しで達成した。</p>	<p>老人福祉費のうち P168 ~ P169</p> <p>精神保健費のうち P196 ~ P197</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>14 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援等を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p>
			<p>15 手話言語理解促進事業 手話言語及び障がい者の意思疎通に対する県民の理解の促進を図り、全ての県民が障害の有無にかかわらず社会の対等な構成員として安心して暮らすことのできる共生社会の実現に寄与することを目的に「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を3月に制定(令和4年4月1日施行)した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p>
			<p>16 医師確保総合対策事業(寄附講座開設事業のうち地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(再掲)(P38に記載) 県内の12地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能を強化した。また、拠点病院からへき地診療所等への医師派遣を推進した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
			<p>17 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)(地方創生推進交付金活用) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者:個人870人、団体41団体)や、街頭啓発イベントを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 179団体(延べ登録団体数 1,626団体)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
<p>18 健康食生活・食育推進事業 新たに三つ星制度を導入し、健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む「くま食健康マイスター店」を開始し、既存の健康づくり応援店に働きかけ、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 104店舗</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	151,580	82,107	<p>1 動物愛護推進事業</p> <p>第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護に関する広報啓発や熊本県獣医師会等と連携したイベント及び新動物愛護センターの整備を実施した。</p> <p>(1) 飼い主や県民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の適正飼養・終生飼養の啓発（テレビCM、新聞等）</li> <li>・迷子札やポスター、リーフレット等の配布</li> <li>・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施</li> </ul> <p>(2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オス 65頭   メス 218頭</li> </ul> <p>(3) 犬猫譲渡活動への助成（登録譲受対象者：7団体）</p> <p>(4) 新動物愛護センターの整備</p> <p>熊本県動物愛護センター基本計画に基づき、建設予定地の造成工事を開始</p> <p>2 ハンセン病回復者・家族支援事業</p> <p>令和2年4月1日に熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」を開設し、回復者及びその家族等を対象に、医療・介護等の相談対応や家族補償金の手続きに係る助言、医療・福祉関係従事者に対する研修会の開催による人材育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 278件（うち家族補償関係 76件） 実利用者数 176人</li> <li>・熊本県ハンセン病医療・福祉研修会 参加人数 22人</li> <li>・熊本県ハンセン病一般研修会（映画「あん」朗読劇）オンデマンド配信 参加人数 3,342人</li> </ul>	<p>環境整備費のうち P207～P209</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>